

令和元年度管理状況報告のポイント

1 行政機関における行政文書の管理の状況

〔対象機関：公文書管理法第2条第1項各号に掲げる全ての行政機関（566機関）
対象期間：令和元年度の状況。時点を問うものは、令和2年3月31日時点の状況〕

・行政文書ファイル等の保有数は、近年の傾向どおり微増（3.6%）となり、1,965万ファイルと過去最高となった。
・全体に占める電子媒体の比率は上昇傾向にあり、新規ファイルでは15.1%であり、保有ファイル全体でも10.1%と過去最高となっている。

○ 行政文書ファイル等の保有数は、約1,965万ファイル（対前年度比3.6%増）

このうち電子媒体のもの：約198万ファイル（全体の10.1%）

※行政文書ファイルの保有数が多いのは、防衛省（約587万ファイル）、国税庁（約383万ファイル）、国土交通省（290万ファイル）等

※電子媒体による保有比率が高いのは、消防庁（67.8%）、消費者庁（61.5%）、総務省（59.8%）等

○ 令和元年度新規に作成・取得した行政文書ファイル等は、約340.7万ファイル

このうち電子媒体のもの：約51.5万ファイル（全体の15.1%）

《行政文書ファイル等の保有数及び媒体の種別》（単位：ファイル，%）

行政文書ファイル等数		媒体の種類		
		紙媒体	電子媒体	その他の媒体
令和元年度	19,649,620 (100.0)	17,618,519 (89.7)	1,984,438 (10.1)	46,663 (0.2)
うち新規	3,406,775 (100.0)	2,890,454 (84.8)	514,819 (15.1)	1,502 (0.0)
平成30年度	18,968,755 (100.0)	17,399,294 (91.7)	1,521,776 (8.0)	47,685 (0.3)
うち新規	3,179,641 (100.0)	2,830,786 (89.0)	348,068 (10.9)	787 (0.0)
平成29年度	18,746,054 (100.0)	17,447,416 (93.1)	1,247,830 (6.7)	50,808 (0.3)
うち新規	2,729,046 (100.0)	2,505,421 (91.8)	222,801 (8.2)	824 (0.0)

- 令和元年度に保存期間が満了したファイルのうち、移管とされたものの比率は0.5%であり、近年の傾向どおり0.4~0.5%程度で推移している。また、廃棄とされたものの比率は増加傾向となっている。
- 廃棄することとされたもののうち、正式な廃棄協議の手続きが行われていないものが一定数存在している。
- 令和元年度に保存期間が満了したファイルで、令和元年度に廃棄協議がなされたもののうち、年度末時点で協議中のものの比率は、81.5%であり、概ね近年の傾向どおり7~8割程度で推移しているものの、微増傾向となっている。

○ 令和元年度に保存期間が満了した行政文書ファイル等は、約 286 万ファイル

このうち移管とされたもの：13,459 ファイル（0.5%、前年度からポイント増減なし）

このうち廃棄とされたもの：約 262 万ファイル（91.7%、前年度より2.3%ポイント増）

※移管したファイル数が多いのは、気象庁（約 2,700 ファイル）、外務省（約 2,100 ファイル）、金融庁（約 1,300 ファイル）等

※保存期間が満了したファイルのうち移管したファイルの割合が高いのは、内閣法制局（65.4%）、外務省（20.9%）、金融庁（20.1%）等

廃棄することとされたもののうち、内閣総理大臣への廃棄協議数：約 261 万ファイル（約2万ファイルは廃棄協議が行われていない）

※廃棄協議数が多いのは、防衛省（約 135 万ファイル）、国税庁（約 40 万ファイル）、国土交通省（約 20 万ファイル）等

《移管・廃棄の状況》（単位：ファイル，%）

保存期間が満了した行政文書ファイル等数		移 管	廃 棄	延 長
令和元年度	2,861,910 (100.0)	13,459 (0.5)	2,623,223 (91.6)	225,228 (7.9)
平成 30 年度	2,821,870 (100.0)	14,102 (0.5)	2,521,683 (89.4)	286,085 (10.1)
平成 29 年度	2,418,373 (100.0)	8,470 (0.4)	2,058,741 (85.1)	351,162 (14.5)

《廃棄に係る協議の状況》（単位：ファイル，％）

廃棄協議数		協議の状況		
		同意	不同意	協議中
令和元年度満了分	2,605,337 (100.0)	482,825 (18.53)	0 (0.00)	2,122,512 (81.47)
平成30年度満了分	2,508,573 (100.0)	756,259 (30.15)	1 (0.00)	1,752,313 (69.85)
平成29年度満了分	2,508,386 (100.0)	2,508,373 (100.00)	13 (0.00)	—

（注） 当該年度に保存期間満了分として廃棄に係る協議がなされたものを含む。

（参考）

平成30年度報告では、30年度保存期間満了分が2,449,232ファイル、うち協議中が1,970,486ファイル（80.45%）

平成29年度報告では、29年度保存期間満了分が2,002,625ファイル、うち協議中が1,571,934ファイル（78.50%）

- 紛失事案の件数は前年度より減少、誤廃棄事案の件数は増加している。一方で、処分事案の件数は、前年度より減少した。
- 紛失等の原因は、文書の引継ぎが適切に行われておらず、保存状況の確認が不十分であったことから紛失したもの、適正な整理をしなかったことで不要な文書と混在し誤廃棄したものなどがみられた。
- なお、これらの紛失等事案については、各行政機関において、職員への指導、復元措置、業務手順の見直し等といった事案への対応、再発防止策等の措置がとられている。

○作成した文書の紛失等事案の件数は、289件（前年度281件、2.8%増）

※件数が多いのは、国税庁（95件）、厚生労働省（66件）、財務省（28件）等

※件数が増加したのは、国税庁（45件）、財務省（12件）、防衛省（10件）等

○処分事案の件数は2件（前年度5件、3件減）

※国土交通省1件、資源エネルギー庁1件

《紛失・誤廃棄、再発防止策等の措置等》（単位：件）

	紛失等事案の件数				再発防止等の措置				復旧措置を行った件数	事案の公表を行った件数
	計	紛失	誤廃棄	焼失等のき損	関係者等への注意喚起、指導等	行政機関内への注意喚起等	業務手順、マニュアルの見直し	その他		
令和元年度	289	149	139	1	274	232	130	15	157	22
平成30年度	281	197	83	1	227	195	98	24	119	38
平成29年度	196	139	56	1	176	131	80	12	68	53

《職員の処分の状況》（単位：件）

	処分事案の件数				
	計	紛失	誤廃棄	焼失等のき損	その他
令和元年度	2	0	1	0	1
処分者数（人）	2	0	1	0	1
平成 30 年度	5	1	1	0	3
処分者数（人）	18	3	3	0	12
平成 29 年度	2	1	1	0	0
処分者数（人）	4	1	3	0	0

- （注） 1 「処分」とは、国家公務員法（昭和 22 年法律第 120 号）第 82 条に基づく懲戒処分を表す。
 2 1 事案に 2 人以上の処分者がある場合は、件数と処分者数が一致しない。
 3 令和元年度の処分者数の内訳（停職：1 人、戒告：1 名）

2 独立行政法人等における法人文書の管理の状況

〔 対象機関：公文書管理法第2条第2項に掲げる独立行政法人等（193法人）
対象期間：令和元年度の状況。時点を問うものは、令和2年3月31日時点の状況 〕

- 法人文書ファイル等の保有数は、約690万ファイル（対前年度比0.6%増）
このうち保存期間満了時の措置（移管・廃棄）設定済みのもの：
約661万ファイル（95.8%、前年度より0.1%ポイント増）
- 令和元年度新規に作成・取得した法人文書ファイル等は、約69万ファイル
このうち保存期間満了時措置（移管・廃棄）設定済みのもの：
約69万ファイル（98.7%、前年度より0.2%ポイント減）

《法人文書ファイル等の保有数・保存期間が満了した時の措置の設定状況》（単位：ファイル，%）

法人文書ファイル等数		媒体の種類別			レコードスケジュール設定状況	
		紙媒体	電子媒体	その他の媒体	設定済み	未設定
令和元年度	6,899,284 (100.0)	6,517,007 (94.5)	334,685 (4.9)	47,592 (0.7)	6,606,465 (95.8)	292,819 (4.2)
うち新規	694,332 (100.0)	635,149 (91.5)	59,141 (8.5)	42 (0.0)	685,144 (98.7)	9,188 (1.3)
平成30年度	6,857,573 (100.0)	6,510,765 (94.9)	298,493 (4.4)	48,315 (0.7)	6,561,781 (95.7)	295,792 (4.3)
うち新規	719,116 (100.0)	676,591 (94.1)	42,436 (5.9)	89 (0.0)	711,053 (98.9)	8,063 (1.1)

- 令和元年度に保存期間が満了した法人文書ファイル等は、約114万ファイル
このうち移管とされたもの：9,025ファイル（0.8%、前年度からのポイント増減なし）

《移管・廃棄の状況》（単位：ファイル，%）

保存期間が満了した法人文書ファイル等数		移管	廃棄	延長
		令和元年度	1,142,775 (100.0)	9,025 (0.8)
平成30年度	1,146,068 (100.0)	9,400 (0.8)	744,664 (65.0)	392,004 (34.2)

- 令和元年度に発生した法人文書の紛失等事案の件数は、46件
（前年度38件、対前年度比21.1%増）

《紛失・誤廃棄、再発防止策等の措置等》（単位：件）

	紛失等事案の件数					再発防止のための措置				復旧措置を行った件数	事案の公表を行った件数
	計	紛失	誤廃棄	焼失等の毀損	その他	関係者等への注意喚起、指導等	法人内への注意喚起等	業務手順、マニュアル等の見直し	その他		
令和元年度	46	12	34	0	0	45	24	23	1	20	9
平成30年度	38	13	24	0	1	38	16	14	4	11	9

3 国立公文書館等における特定歴史公文書等の保存及び利用の状況

対象機関：公文書管理法第2条第3項各号及び公文書管理法施行令第2条第1項各号に規定する国立公文書館等（16施設）
 対象期間：令和元年度の状況。時点を問うものは、令和2年3月31日時点の状況

- 国立公文書館等が所蔵する特定歴史公文書等の総所蔵件数は、211万件（対前年度比3.8%増）
 このうち令和元年度に受入れた特定歴史公文書等は、71,401件（対前年度比12.1%増）

《特定歴史公文書等の所蔵件数》（単位：件，%）

	特定歴史公文書等の総所蔵件数						
	総計	目録に記載された件数				未記載の件数	
		文書又は図画	電磁的記録	その他	うち令和元年度受入れ分		
令和元年度	2,105,798 (100.0)	2,075,939 (98.6)	2,065,829	9,397	713	29,859 (1.4)	24,373 (1.2)
平成30年度	2,029,480 (100.0)	1,998,054 (98.5)	1,988,922	8,409	723	31,426 (1.5)	28,856 (1.4)

※「その他」は写真原板、パネル等である。

《移管等受入れ件数》（単位：件，%）

	移管等受入れ件数				
	総計	移管元機関の別			
		行政機関	独立行政法人等	司法機関	民間その他の団体等
令和元年度	71,401 (100.0)	38,959 (54.6)	21,990 (30.8)	1,860 (2.6)	8,592 (12.0)
平成30年度	63,711 (100.0)	41,847 (65.7)	11,818 (18.5)	727 (1.1)	9,319 (14.6)

※本表の移管等受入れ件数と、行政機関等からの報告による「行政文書の管理の状況」「法人文書の管理の状況」上の移管数との数値の相違については、行政機関等では行政（法人）文書ファイル管理簿上のファイル数で計上しているのに対し、本表では目録に記載された特定歴史公文書等の単位（識別番号単位）ごとに計上しているためである。

○ 特定歴史公文書等の所在不明事案の状況

平成30年度に所在不明であることが判明した宮内公文書館における特定歴史公文書等1件（平成30年8月17日宮内庁公表）については、同館における調査により、同館が保存していないものを特定歴史公文書等として誤って目録に登録していたことが判明した（令和3年3月5日に宮内庁から内閣府へ最終報告書を提出）。

同館においては、同様の事案の再発を防ぐため、より適切な特定歴史公文書等の保存、移管手続きにおける確認作業の徹底、同館職員向け研修において正確性に留意した移管作業を周知する等に取り組んでいる。

- 利用請求（前年度の利用請求で処理中のものを含む。）は、11,884件（対前年度比4.6%増）
 このうち利用決定し処理済み：9,512件（80.0%、対前年度比0.6%増）
 利用件数：8,373件（対前年度比16.0%増）

≪利用請求及び処理状況≫（単位：件，％）

	利用請求件数	前年度末時点での処理中であった件数	利用請求の処理状況		
			処理済み	取下げ	処理中
令和元年度	10,338	1,546			
	総計	11,884 (100.0)	9,512 (80.0)	580 (4.9)	1,792 (15.1)
平成 30 年度	9,751	1,608			
	総計	11,359 (100.0)	9,458 (83.3)	355 (3.1)	1,546 (13.6)

≪利用の状況≫（単位：件，％）

	利用件数	閲覧視聴聴取	写しの交付
令和元年度	8,373 (100.0)	4,736 (56.6)	3,637 (43.4)
平成 30 年度	7,215 (100.0)	4,994 (69.2)	2,221 (30.8)

- 利用の促進等のため、展示会（66回）・見学会（287回）の開催や、研修（56回）・講師派遣（40回）の実施